

発行責任者
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会
湘南支部長 清崎 忠園
平塚市豊原町 23 - 14
Tel(Fax) : 0463-31-6718

隊友

湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋！



1月1日、大変な新年の幕開けとなった。最大震度7という大地震の発生である。

1月15日時点での死者は222名となりまだ連絡が取れない安否不明者は22名、地震そして津波による被害状況の詳細はまだ確定できない状況である。

防衛省によると、1日地震発生約30分後に石川県の馳浩知事から災害加権要請がなされ翌2日に統合任務部隊を編成、当初陸自隊員約千人による救助活動が開始され、1月16日現在災害派遣として陸自隊員7,000人の規模まで増強され道路復旧のための土砂やがれきの除去をはじめ給水、各種の大量の物資輸送等に活動している。亡くなられた方々のご冥福を祈ると共に、各所の避難所の多くの避難生活者の早急な対応、倒壊した建物、陥没した多くの道路、鉄道等の復旧が急がれる。

令和6年はこのようなスタートとなりましたが、支部会員各位のご健勝、ご多幸を祈念致しますと共に、本年も隊友会湘南支部に対し倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「ウクライナ戦争」と「フォークランド紛争」から学ぶ我が国の安全保障

湘南支部長 清崎忠園

さて本題に入ることとしたい。昨年来パレスチナガザ地区でのイスラエルとハマスとの闘いの報道が連日連夜TVでなされ、それまで連日連夜ロシアのウクライナ侵攻の様々な事態に関する報道がピタリと無くなった。どちらが重大なのか、或いは世界の関心はやはり中東なのか、筆者にはその軽重の比重がどこに在るのか理解できないが、筆者にとっては以下述べるように

ウクライナ戦争が我が国にとって極めて重要な内容を含み我が国の安全保障について多くの示唆を与えていると思われてならない。

『「ウクライナ戦争」に見るウクライナの現状』

・1月13日のある新聞報道には「ウクライナ戦略転換」―「国土を要塞化・兵器国産に全力」の見出しで報道している。その背景となる点は次の3点である。

ア ウクライナ軍の反攻作戦が停滞
イ 米欧からの軍事・経済支援の先行きが不透明
ウ ウクライナは短期的に勝利を収めることを断念

ゼレンスキー大統領は昨年11月末以降各地に強固な防衛線を構築し、国土を「要塞化」すると表明している。一方ウクライナ最高会議（議会）は1月11日戦時動員法案（ロシア軍との戦闘で疲弊した戦力の回復を目的とし、動員の対象者を拡大する。このため軍に召集する年齢を27歳から25歳に引き下げる事等）を政府に差し戻したため追加動員の開始は遅れが出る可能性がある。

・1月16日スイス東部ダボスで開催の「世界経済フォーラム年次総会」（通称ダボス会議）においてウクライナのゼレンスキー大統領が演説し「ロシアのすべてのミサイルには西側諸国からの重要部品が使われている」と述べ対露制裁の徹底を求めた。また「侵略者への圧力を減らせば、戦争を長引かせる」と指摘し、西側諸国が結束して取り組むようウクライナへの支援継続や対露制裁の強化を求めているという報道がある。

『フォークランド紛争の教訓から尖閣諸島の護り』

我が国にとって大きな示唆を与える「フォークランド紛争」について1月13日の産経新聞ロンドン支局長黒瀬悦成氏の論文が掲載されている。その主要点を要約すれば次の様な歴史的な経緯とそこから尖閣諸島に対する我が国の採るべき道標が見える。

・歴史的には1833年英国がフォークランド諸島を占領し支配下に置きこれと言った問題もなく150年余り経過していたが、1982年アルゼンチン軍部隊が同諸島に侵攻したのがフォークランド紛争の発端である。その一因として次の事を指摘している。

・英本土から約一万3千キロも離れた同諸島への関心が低下しており島の防衛に積極的な関心が無いとの印象を与えたことがアルゼンチン軍侵攻の一因であり、アルゼンチンのガルチェリ軍事政権の領土的野心を甘く見ていたため対応が後手に回り島への上陸と占領を許す結果となった。それに対する確固たる対応が次の通りである。

・（時の鉄の宰相と言われた）英首相サッチャー氏は多くの慎重論、平和外交論の声を一蹴しフォークランド諸島の奪回に向け空母機動部隊や大型爆撃機、特殊部隊などを動員し紛争勃発から74日目の6月14日に諸島の奪還に成功した。

この「フォークランド紛争」の教訓を尖閣諸島や台湾の問題に当てはめるとすればとして（次の様に明快な見解を）述べている。即ち尖閣諸島や台湾を防衛する明確な意思と実質的能力を中国に示し、不測の事態に迅速に対処できるよう備えることに加え（我が国の緊密な連携を維持することとなる。（カッコ内は筆者記）

『ウクライナ戦争』と『フォークランド紛争』から我が国は何を学び何を解決しなければならぬか。

その1 ウクライナ侵攻を行ったロシアのような国から我が国が侵略行為を受けたと仮定し、ウクライナのようにヨーロッパ、米国をはじめとするいわゆる同志国に軍事的支援、協力を求めた場合果たして支援、協力が得られるだろうかと言ふ疑問である。その理由は、我が自衛隊は憲法に一言も触れていない、いわば一行政機関の自衛隊であり、実力は極めて高い集団ではあるが「軍隊」ではない。このような我が国に対し軍事的協力支援が本當に得られるのだろうか。支援要請先の各国の議会なり、国民の解釈はまちまちであり我が国の意思とは全く異なる結果を生じることも肝に銘じるべきである。即ち万国共通の理解が得られるよう（誤解されない様）我が国憲法に「軍隊」の条文を加えるべきである。

その2 ウクライナは、NATO等の集団安全保障機構の一員でない。このため孤軍奮闘の事態ともなっており、そもそもロシアの侵攻を招いた原因とも言える。このため今は各国に武器、弾薬、ミサイル、戦闘機、戦車等あらゆる支援を受けざるを得ない状況は明白である。

この現状から我が国は、同盟国米国とは当然として、更にヨーロッパ諸国との連携を強化するため北大西洋条約（NATO）に加盟すべく動く必要がある。

その3 動員令の研究である。されど「いざ」とばかりでは我が国の独立は確保できない事態になりつつある。我が国の少子化は進み、人口8千万人の確保の話までに後退している。そのような中で万が一有事となった場合、如何に防衛力を維持増進させるか喫緊の課題

題であろう。時々各種の安全保障関係で出てくる「世界価値観調査」による「もし戦争が起これたら国の為に戦うか」について我が国は僅かに13.2%が戦うという調査結果である。他国に比して余りにも低い現状をどのように判断すべきか。

・その4 有事の場合の国民総員のシエルターの確保である。ウクライナの国民はいかにシエルター生活を余儀なくされているかをTV映像から想像されるが、我が国の実態は現実離れしていると言う事であろう。

・その5 我が国の言わば国営の学術会議を解散させ民営化し、攻撃武器、航空機、武器弾薬等の研究を深め、国内生産体制を強化すべきである。

・その6 食料安保、エネルギー安保の増進は現在の日常生活からも求められており、更に中国べったりの貿易、産業等の見直しが必要である。

・その7 「フオークランド紛争」の教訓を尖閣諸島に当てはめるとすれば、尖閣諸島防衛する明確な意思と実質的能力を中国に示し、不測の事態に迅速に対処できるように備えることに加え最大の同盟国である米国との緊密な連携を維持することである。

最後に最も重要なことは、先見の明と判断力、確たる信念を持つサッチャー氏のような総理大臣が必要である。

能登半島地震義援金

副支部長 平川幹雄

当支部では独立支部を目指し資金を蓄えられてきましたが、財政的には現状の直轄支部が望ましいとの判断から断念し、剰余金を基金としてこれまで50周年祝賀会、大規模災害の義援金等として活用して参りました。

この1月の理事役会において1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援として5万円の義援金を支出することを議決され日本赤十字社を通じて送金しました。

湘南支部 名所旧跡探勝

ハイキングのご案内

支部理事役 西村 剛

令和5年第2回名所旧跡探勝

日時

2月18日(日) 10時〜15時15分

場所

曾我の梅林

今年も、「小田原梅まつり」(第54回)が、2月3日(土)から29日(木)の間で開催されます。約35,000本の、十郎梅・白加賀・南高



曾我の梅林から見える富士山

枝垂れ梅が咲き誇る曾我の里にて、仄かな梅花の香りに浸りつつの散策を行います。

たいと思います。

行動計画

・10:00 東海道本線「国府津駅」

3番線ホーム(御殿場線側)集合

・10:16 「国府津駅」(発) ↓

・10:21 「下曾我駅」(着)

・10:30 散策開始 ↓ 梅の里センター ↓ 原梅林 ↓ 曾我(別所)梅林 ↓ 城前寺 ↓ 宗我神社 ↓ 14:50 散策終了「下曾我駅」に帰着

・15:05 「下曾我駅」(発) ↓

・15:11 「国府津駅」(着)

・15:15 解散

※昼食・休憩は人の混み具合などを考慮し適宜

※雨天(小雨程度) 決行

参加の申し込み及び期限

・名所旧跡探勝担当 西村剛宛

参加希望者氏名をお知らせください。

・申し込み期限 2月15日(木)18時

メール: nishimura.164141@docomo.ne.jp

又は 4wu86c@bma.biglobe.ne.jp

携帯:090-2459-2144 FAX:0466-43-8240
・その他、参加希望者には別途、細部実施計画を送付します。

中東情勢

支部理事役 深澤文晴

日本の報道では、イスラエルハマス戦争の発端により、イエメンのフーシ派が紅海でイスラエルに向かう船舶に攻撃をしていることに対して、11日に米英合同軍がイエメン国内フーシ派の拠点約30カ所を150発を超える砲弾で空爆したとされている。この報道だけを見ると米英合同軍の空爆は正当化されるように見える。

しかし、現地の報道では、米英合同軍が首都サヌアや港のあるホデイダなど複数の人口密集地の街を無差別的に攻撃したとの内容である。

12日に開かれた国連安全保障理事会での緊急の公開会合の中で、米英は「自衛権の行使」と正当化した一方、ロシアは「国家による武力行使を原則禁止した国連憲章第2条に違反している」と批判しており中東情勢が泥沼化している。

日本のエネルギー安全保障を考えると、今後、取り返しのつかない事態になってしまふ恐れがあるのではないかと思う。中東湾岸諸国に原油輸入を約97%依存している日本は、このイスラエルハマス戦争に対して中立的な立ち位置を取る形が望ましいのではないかと思う。

令和5年度特集 予備自衛官について

第7回「石川県能登地方災害派遣」

支部理事役 深澤文晴

報道によると、能登半島地震の被災地での支援活動のため招集命令を出した予備自衛官と即応予備自衛官について、約1000人の枠に対し、400人以上から応じる連絡があったとの事です。定員を大幅超える応募であり、その予備自衛官等の行動は、

連帯の精神と人間の強さを示しており、国や地域の安全を守るため、即座に行動する準備をしている姿に頭が下がる思いです。また、支援に応じる企業や関係者の協力も素晴らしいところであります。
実際の活動は、9日(火)から即応予備自衛官が生活支援等の活動に加わり、13日(土)以降、医師又は看護師の資格を有する予備自衛官が孤立地域の巡回診療に参加しています。

支部会員による2024

第45回神奈川自衛隊音楽まつり協賛

湘南支部長(一月十三日現在)

多くの会員各位から協賛をいただいています。ご協力に感謝申し上げます。(敬称略)

吉田清人

令和5年度年会費納入者(敬称略)

湘南支部長(二月十八日現在)

次の会員各位から年会費を納入していただきました。ご協力に感謝申し上げます。正会員 太田純一

「支部の予定」

- ・02/17(土) 第11回支部理事役会
- ・02/18(日) 第2回名所旧跡探勝
- ・02/21(水) 2月隊友紙発送
- ・03/03(日) 自衛隊音楽まつり
- ・03/09(土) 第12回支部理事役会
- ・03/10(日) 掃海艇「えのしま」見送り行事

編集後記

元旦に発生した能登半島地震は甚大な被害が発生しました。震災により亡くなられた方のご冥福をお祈り致します。今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄稿のご協力を宜しくお願い致します。